

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	自然保護課	職	課長	氏名	中村 義孝
評価者	組織	自然環境課	職	課長	氏名	横川 隆之

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理	1 絶滅危惧 I 類の種数	種	183 (H22)(※1)	273 (H22)	273 (H23)	B
		2 指定希少野生動植物種の数	件	20 (H22)(※1)	15 (H22)	20 (H23)	
施策2	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	自然公園の利用者数	千人	9,000 (H23)	6,938 (H21)	7,130 (H22)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	希少種の保存	トキの繁殖数	羽	12 (H22)(※2)	17 (H22)	21 (H23)	トキ分散飼育費	県民	21,187	21,187	B	継続
	課題2	野生鳥獣の保護と管理	クマによる人身被害件数	件	0 (H22)(※1)	5 (H22)	0 (H23)	1 人と野生鳥獣との共生推進事業費	県民	3,800	3,800	B	継続
							2 大型獣対策事業費	県民	5,080	5,080	B	継続	
施策2	課題1	里山里海での体験の推進	いしかわ自然学校全体の年間参加者数	人	30,000 (H22)(※2)	34,407 (H22)	32,286 (H23)	いしかわ自然学校推進費	県民	9,281	9,281	B	継続

(※1) H23以降も目標達成に向け努力
(※2) H23以降もさらなる拡大に向け努力

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	トキ分散飼育費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		
		根拠法令	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律・トキ保護増殖事業計画			
		・計画等	法律・トキ保護増殖事業計画			
		作組	組織			
		成職	氏名			
		者	電話番号			
		自然環境課				
		課長補佐 徳山 芳文				
		076 - 225 - 1477 内線 4266				

事業の背景・目的
 環境省のトキ保護増殖事業計画に基づき、平成22年1月に佐渡トキ保護センターからいしかわ動物園にトキが移送され、本県でのトキの分散飼育が開始したことを受け、トキの飼育繁殖を円滑に実施することを目的とする。

- 事業の概要** 21,187 千円
- 1 トキの飼育繁殖の実施
 国の全体的な飼育繁殖計画に基づいてトキの飼育繁殖を実施し、一定の飼育個体群を形成することで、鳥インフルエンザ等の感染症による再絶滅の危険を回避する。
 - 2 トキの飼育・繁殖技術の研鑽
 トキ飼育先進地である佐渡トキ保護センター等の視察を行い、トキの飼育繁殖技術の研鑽を図る。
 - 3 トキの飼育・繁殖に関する情報の収集
 環境省が開催する専門家会合や検討会等への出席や、専門家の招へい等により、トキの飼育・繁殖に関する情報を収集する。
 - 4 トキの移送
 いしかわ動物園において増殖したトキを佐渡トキ保護センターへ返還する。
 - 5 トキの普及啓発
 トキを通じた普及啓発のため、動物学習センター内に設置したトキの展示・映像コーナーの管理、運営一式を行う。

<参考> 環境省の動き
 平成19年度 多摩動物公園に緊急移送を決定。分散飼育先の選定の検討
 平成20年度 分散飼育候補地の視察(H20早春以降)。分散飼育地の決定(H20年12月)
 平成21年度 分散飼育実施地の視察(H21秋)。トキの移送(H22年1月)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B
課題	希少種の保存					
	指標	トキの繁殖数			単位	羽
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	12			4	12	21

※平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			15,046	22,100	21,187
	決算			14,717	21,708	21,187
一般財源	予算			15,046	22,100	21,187
	決算			14,717	21,708	21,287
事業費累計				14,717	36,425	57,612

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</p> <p>平成22年1月に佐渡トキ保護センターから4羽のトキがいしかわ動物園に移送され、平成22年に8羽、平成23年に9羽ののヒナが無事に巣立ちを迎え、トキの安定的な個体群の形成に貢献することができた。 また、トキ展示・映像コーナーでは、トキのライブ映像や展示パネルなどにより、トキへの関心・理解を深めていただくことができた。</p>
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">継続</p> <p>トキの飼育繁殖技術の更なる向上を図り、希少種の保護増殖に貢献するとともに、里山や生物多様性のシンボルであるトキを通じて、県民にかつてトキが生息していた里山環境に理解を深めていただき、里山保全活動の裾野の拡大につなげる。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	人と野生鳥獣との共生推進事業費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度		
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定			
		・計画等	鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)			
		作組	織 自然保護課			
		成職・氏名	課長補佐 徳山 芳文			
		者電話番号	076 - 225 - 1477 内線 4266			

事業の背景・目的

(背景1 クマの大量出沒) □
 平成16年、18年の秋にクマの大量出沒が発生したが、平成22年度もブナの凶作などから、18年を超える大量出沒となった。特に、集落への出沒が多く、里山周辺でのクマの定住が危惧される。このため、人身被害防止と適正な保護管理のための個体数調査とクマの生息環境の保全方策や県民への啓発普及が必要となっている。

(背景2 イノシシ被害の拡大)
 人里等でのクマによる被害に加え、イノシシの捕獲数は10年前の100倍に増加するなど、イノシシによる農作物被害の分布は年々拡大している。また、福井県で多大な被害を与えているシカの増加も危惧される。

(背景3 狩猟者の高齢化・減少)
 人と野生鳥獣の共生のために、被害防除対策、生息環境管理とあわせて、人身被害や農作物被害が甚大な場合には、狩猟及び有害鳥獣捕獲による適切な個体数管理が必要であるが、狩猟及び有害鳥獣捕獲の担い手である狩猟者の高齢化・減少が進む中で、後継者の育成・確保が緊急の課題となっている。

平成23年度事業概要 (3,800千円)

(1) 特定鳥獣保護管理計画の策定及び検討等	(218千円)
・クマの計画実施評価検討会	
(2) 実態把握の推進	(2,466千円)
①クマ・イノシシ・サルの生態、分布拡大、個体数変動などの実態調査	
②クマエサ資源調査	
(3) 普及・啓発の推進	(183千円)
・クマ、イノシシパンフレットの作成	
(4) 住み分け推進事業	(143千円)
・トタン巻き等	
(5) 和牛放牧	(790千円)
①里山における和牛放牧の実施	
②里山放牧効果の調査・研究	
③研究会開催	

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B
課題	野生鳥獣の保護と管理					
指標	クマによる人身被害件数			単位	件	
目標値	現状値					
	平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	0	1	0	1	5	0
※平成23年度以降も人身被害なしを目指し努力						
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	9,919	7,798	6,141	4,800	3,800
	決算	9,112	7,418	4,878	4,496	3,800
一般	予算	9,919	7,798	6,141	4,800	3,800
財源	決算	9,112	7,418	4,878	4,496	3,800
事業費累計		9,112	16,530	21,408	25,904	29,704
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	クマによる人身被害やイノシシ・サル等による農林業被害を防止するため、人と野生鳥獣と共生を推進している。特にクマについては、平成16年度、平成18年度、平成22年度のツキノワグマの異常出沒を受け、人とクマのすみ分けの推進や出沒予測、各種調査を行ってきており、出沒対応マニュアルに従い、迅速な情報提供など適切な対策をしてきており、平成23年度の人身事故は0件であった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	クマやイノシシの保護管理は、個体数の把握、エサ資源等の長期・継続的な調査の実施によりはじめて可能となることから引き続き実態把握に努めるとともに、出沒に対し適切な対応をとることが被害の減少につながることから県民に対して継続して普及啓発していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大型獣対策事業費	事業開始年度:	H23	事業終了予定年度:		作 組 織:	自然保護課
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定	成 職・氏名:	課長補佐 徳山 芳文	電 話 番 号:	076 - 225 - 1477 内線 4266
		・計画等	鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)	者			

事業の背景・目的

(背景1 クマの大量出沒)
 平成16年、18年の秋にクマの大量出沒が発生したが、今年度もブナの凶作などから、18年を超える大量出沒となった。特に、集落への出沒が多く、里山周辺でのクマの定住が危惧される。このため、人身被害防止と適正な保護管理のための個体数調査とクマの生息環境の保全方策や県民への啓発普及が必要となっている。

(背景2 イノシシ被害の拡大)
 人里等でのクマによる被害に加え、イノシシの捕獲数は平成17年には1000頭を超えるなど、イノシシによる農作物被害の分布は年々拡大している。また、福井県で多大な被害を与えているシカの増加も危惧される。

平成23年度事業概要

(1)クマ個体数調査
 特定計画を改定するため、クマの個体数や生息状況を把握する。
 定点観察法により、県内約40か所を実施。

(2)年齢査定調査
 特定計画を改定するため、クマの年齢、地域個体群の年齢構成などの生息状況を把握する。
 クマの歯を採取し、専門業者に調査委託。

(3)里山周辺におけるクマの生息調査
 平成22年度に集落へのクマの出沒が多く発生したことから、集落周辺の里山に生息しているクマの動向を把握する。

(4)特定鳥獣保護管理計画検討会の開催
 保護管理計画の改定を行うため、サルとイノシシの検討会を開催する。

(5)イノシシ肉の利活用の研究
 イノシシ肉の利活用についての課題を整理し、資源の利活用を目指す。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B
課題	野生鳥獣の保護と管理					
指標	クマによる人身被害件数				単位	件
目標値	現状値					
	平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	0	1	0	1	5	0
※平成23年度以降も人身被害なしを目指し努力						
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算				5,080	
	決算				5,080	
一般	予算				5,080	
	決算				5,080	
財源	決算				5,080	
事業費累計	0	0	0	0	5,080	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	里山周辺での定着が疑われるクマ等の大型獣対策について検討を行った。 クマについては、個体数調査、年齢査定調査、里山周辺の生息調査を行い、クマの適切な保護管理のための保護管理計画策定に必要な基礎データを収集した。 イノシシについては、肉の利活用を検討し、衛生管理・品質確保ガイドラインを策定するなど、普及に向けた環境整備を行った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	クマの大量出沒や里山周辺でのクマの定住、増加するイノシシ被害に対応するため、長期的な見通しに立った対策が必要不可欠であり、引き続き、クマの個体数調査、年齢査定調査、里山周辺の生息調査を行い、クマの保護管理計画を策定する。 イノシシについては、肉の利活用の推進に向け、試食会など、具体的な取り組みを実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ自然学校推進費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例		

作 組 織	自然環境課				
成 職・氏名	主事 大橋 知未				
者 電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4264				

事業の背景・目的
 行政や民間団体、民間事業者等が連携し、次代を担う子ども達の健全育成と自然を大切に思う県民の増加を図り、自然と人との共生する新世紀の豊かないしかわづくりを推進する。

- 事業の概要**
- 1 推進体制(1, 845千円)
 - ① プログラムの実施機関等からなる運営協議会において、いしかわ自然学校の推進や運営方策をはじめ、プログラムの検討、連絡調整等を行う。
 - ② いしかわ自然学校事務局において、全体の調整、広報活動を行う。
 - 2 いしかわインストラクタースクールの運営(4, 905千円)
 - ① 専任職員の配置
 スクール全体の企画・コーディネートや受講生へのアドバイザーとして不可欠な嘱託職員を置く。
 - ② カリキュラムの実施
 質の高いプログラムの企画から実施・運営、評価までを行うことのできる養成講座(通年)を開催し、インストラクターとして登録
 - ③ インストラクターのレベルアップ
 インストラクターを対象に、より質の高いプログラムの提供や、養成課程への参画・指導を行うための講座を実施する。
 - ④ インタープリターセミナーの実施
 短期で自然体験型環境教育の基礎を学ぶインタープリターセミナーを実施
 - 3 プログラムの提供(2, 531千円)
 - ① 里山のまなび舎推進事業
 県内の里山で里山の保全や身近な自然とのふれあいを推進する「里山あそび塾」「里山保全活動リーダー養成講座」等を実施
 - ② 山のまなび舎推進事業
 「いしかわ自然学校」の重要拠点である白山での自然体験活動を推進するため、「白山まるごと体験教室」「県民白山講座」「白山麓里山奥山ワーキング」「ガイドウォーク」などを実施
 - ③ 海のまなび舎推進事業
 のど海洋ふれあいセンターで、スノーケリング指導者対象にスノーケリング指導方法、ヤドカリ学級などを実施。
 - ④ 自然解説事業
 白山室堂・南竜ヶ馬場での自然解説や医王山をはじめ県内各地での自然観察会を実施

これまでの見直し状況

- ・平成14年度に「いしかわ子ども自然学校」(主管:教育委員会)本格開校
- ・平成14年度から「里山保全ワーキングホリデー」及び「イメージアップ事業」実施
- ・平成15年度から指導者養成セミナーを拡充した「いしかわインストラクタースクール」を開校
- ・平成19年度に環境省主催の第三回エコツーリズム大賞優秀賞を受賞

施策・課題の状況							
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価	C	
課題	里山里海での体験の推進						
	指標	いしかわ自然学校全体の年間参加者数			単位	人	
	目標値	現状値					
		平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		30,000	22,654	25,477	30,145	34,407	32,286

※平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	15,975	12,780	10,224	10,000	9,281
	決算	15,811	12,685	10,224	9,984	9,281
一般	予算	15,975	12,780	10,224	10,000	9,281
財源	決算	15,811	12,685	10,224	9,984	9,281
事業費累計		183,408	196,093	206,317	216,301	225,582

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県で実施される官民の自然体験プログラムを統合的に整理し、総合案内することは、参加者にとって便利なものとなっている。選択の幅が広がることで、より充実した自然体験が可能となり、23年度の参加者数は前年度を下回ったものの、目標値の3万人を超えている。 参加者1人当たりの事業費 H19:698円、H20:498円、H21:339円、H22:290円 H23:287円

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	行財政改革大綱2011において、H27年度までに本事業の「民間団体による自主事業へ移行」が明記された。このため、移行候補先の民間団体と、自主事業とする際の条件等について協議するとともに、自然学校の各実施団体の了承が得られるよう調整していく。
---	----	--